



東北支部第³回研究大会

伊達政宗と藩経営

東北大学文学部教授 渡辺信夫

昭和62年5月15日(金)、仙台共済会館において、第3回理事会、総会に引き続き、第2回研究大会が開催され、東北大学文学部教授渡辺信夫氏から「伊達政宗と藩経営」と題して講演を頂いた。

NHKテレビが巻き起した政宗ブームの折、62万石の基礎を築いた政宗の藩経営手腕などいろいろ教えられたが、今日の行が学ぶべき点多々あると思われる。

仙台開府

一政宗はどんなねらいで仙台に開府したか—
米沢に本拠のあった伊達氏は、天正19(1591)年、形式的には葛西大崎の一揆を平定した恩賞として、秀吉から葛西大崎を領地として与えられ、一方、米沢地方や福島県の伊達郡等の本領は蒲生氏の領土となった。実質は左遷であった。こうして伊達氏は、本拠を岩出山に移すことになるが、政宗は米沢等の本領を回復したいと願っていた。

慶長3年に秀吉が歿し、石田三成の西軍と

徳川家康の東軍に分れ、まさに天下分け目の戦いが始まろうとしていた時期、政宗はこれを好機としてとらえ、家康に近づき様々な申し入れを行っているが、その中に仙台への移城がある。家康には、政宗の協力を必要としていたこともあり、いわゆる100万石の御墨付を与えている(この時の仙台藩は58万石)。本領を回復すれば大体100万石になったものと考えられるが、これは実現に至らなかった。

こうして慶長5(1600)年、伊達政宗は仙台に移ることとなるが、家臣国分氏の千代城を居城とした。政宗が仙台に開府したのは、仙台を100万石の領地の城下町とし、また領国全体の経営の戦略的場所として位置付けていたものであり、道路の新設や城下の町割を自ら指示している。

家臣団の編成

一小幕藩体制といわれる家臣配置—

藩経営の要は、農民の支配とこれに当る家臣団の編成である。家臣に対して知行地を与え、そこに家臣を住ませ(地方知行)農民

の支配に当らせた。これは、幕府が大名を配置し統制したのと同様であり、小幕藩体制の形をとったといえる。

仙台藩の表高は62万石である。ところがこれら家臣団の知行高を合計すると50万石程にもなる。これでは伊達家に入る分は僅かになるが、実際の石高は100万石ほどであった。

土地制度の成立

一地方知行と検地一

近世の土地制度は、幕府や大名の検地により成立し、江戸時代初期に集中的に行なわれた。この検地は、土地の生産力とその土地を占有する農民を把握して帳簿に記載し、これに基づき年貢や諸役を徴収するという土地政策である。

江戸時代における仙台藩の検地は、文禄、慶長、元和（以上政宗時代）および寛永（忠宗時代）に実施されている。政宗時代は村よりやや大きい「郷」を単位に実施し、中世時代の名ごりが見られるが、寛永検地は、「村」単位に実施され、一筆毎に農民の名前を記載するなど制度の浸透がみられる。

江戸時代には、農民の逃散等が非常に多く検地などの基本的政策だけでは農民の日常的把握が困難で、仙台藩は藩外への逃散等を防ぐため隣藩との「人返し」協定を結ぶ等の農民緊縛政策をとった。

領内の開発

一新田開発、石巻開港、買米制、六仲間など一 〈新田開発〉

伊達62万石というのは62万石の米の収穫のある領地を幕府から与えられていたということであるが、実際は先述のごとく100万石程度あったものと考えられる。これは主に江戸

時代前期における新田の開発によるものである。

この時期は、我々が経験した高度成長期に匹敵する成長を遂げたという説もある程で、その中身は新田開発、都市の建設、原始産業の発達によるものである。

仙台藩では、北上川流域の治水対策と並行して新田の開発が行われ、多大な成果をあげている。そして、家臣に荒野を知行地として与え、その開墾を奨励する野谷地開発方式を採っており、この時代の知行地経営は、新田開発と言っても過言ではない。

〈石巻開港〉

川村孫兵衛の北上川の改修工事により、川港であった石巻は、江戸への廻米積出し港としての役割を担うようになる。

仙台藩は、年貢米のほか農民より買上げた米（買米制）を、藩自らチャーターした石巻穀船で江戸に運び、江戸の米の相場を見ながら販売した。江戸の米の4分の1は仙台の米で賄われたといわれ、また江戸と仙台の米の価格差は2倍程度であったため藩の財政を大いに潤した。

〈六仲間〉

仙台北下には扱う品物（木綿、葉種、小間物、呉服、繰綿など）ごとに組織された六仲間という商人の株仲間があった。

これらの品物は、多くは大阪からの上方荷物であるが、太平洋側では必ず江戸を経由しなければならず、江戸の商人を経て買入れた。品物は米を江戸に運んだ石巻穀船の帰り荷として、石巻へ、そして伝馬船で塩釜へ、塩釜から陸路仙台へと運ばれ領内の各地で販売された。

この六仲間の制度も政宗の晩年にできた流通組織であるが、統制の行き届いた藩であっ

たといえよう。

* * *

こうした米を中心とした江戸との結び付きは、仙台藩の財政を支えることになるが、江戸時代を通して見ると、日本海側の港町酒田では商人資本の成長が見られたのに対し、仙台藩の港町石巻では商人資本が成長しなかった等の矛盾が生じている。

しかしながら、藩政の初期において財政や流通組織等の諸制度が急速に確立され、後々まで大きな影響を及ぼしており、これは政宗による長期的かつ計画的な政策と手腕の結果であったと認識を新にするものである。

本稿は、講演の要旨をとりまとめたものである。 文責：事務局

第10回記念全国大会・国際シンポジウム 「国際社会における国家と企業」に参加して

東北福祉大学 工藤 啓

支部便りで御案内の通り、第10回全国大会を記念した国際シンポジウムが、昨年9月5、6日と日比谷プレスセンターで開催された。高度な依存関係が進む一方で、数多くの課題を抱えた世界経済—この厳しい現状を見ずえた有意義な討論がなされたが、特に興味ある問題提起を以下に紹介する。

C・ソーテ仏高等社会科学大学院現代日本研究所長は「巨大企業にとっては、3億2千万人の人口をかかえるECが今や国内市場と呼ぶべきものとなっている。技術革新や中小企業にとっては、地域のレベルが最適の温室となる。同様のことが教育と研究について妥当する。」との見解に立ち、今後は国家の機能が国際社会と地域社会という大小二極に分化するであろうから、ECやアジア太平洋地域の重要性はますます高まると予想する。

W・ライブフリッツ西独IFO経済研究所財政研究部長は「国際政策協調とは、問題を発生させた国がその解決の主導権をとり、他の国は若干の支持をとるとのことなのであ

る。」として、日本、西独などの貿易黒字国が積極財政を組むと米国の財政赤字が両国に「輸出」される危険性があると指摘する。そして、政策協調は需要管理政策だけでなく、農業分野などの補助金競争の停止、閉鎖的市場、特に政府調達市場における貿易自由化など、供給面における政策協調も重視する。

W・バイター米イエール大学教授は「完全雇用下で経常収支もしくは貿易収支を改善するために、実質為替レートの下落は必要か？」という設問に対して彼のモデルを用いてNoと答え、貿易赤字を減らすには米国の民間投資を抑え貯蓄率を高めることによって、輸入を抑制することが必要であるとする。輸入依存体質を改めない限り、財政赤字の削減やドル安によっても、米国の貿易赤字が減らない可能性がある」と指摘する。

余永定中国社会科学院世界経済調査部長は国際収支不均衡、貿易戦争と保護主義、一次産品価格の低迷、債務問題、国際資本移動と円高という項目別に問題を整理し、世界経済

が縮小均衡という破局へ向わないためには、アメリカの財政赤字の削減や債権国日本の「国際公共財への貢献」が特に重要であると主張する。世界貿易の拡大や債権国の成長のためには南北対話が必要であるが、特に日本に対しては「豊富な資本と技術力で、途上国が水平分業を達成するのに重要な役割を果たすことができるはずである。」と期待を寄せる。

なお、日本の報告者としては青木昌彦京都大学教授が、かつて国家と市場の関係は新古典派的理論—市場の失敗を国が補完する、市場の競争性を国が監視する、国民の所得再分配を国が図る—で説明されたが、経済の国際化や企業の巨大化が進む今日では別なアプローチも必要であると指摘する。大企業は国家による介入から遠ざかるのに対して、農業や中小企業は国家への依存を強める傾向にあり、「国家と市場の関係は利益団体の政治力と経済力に関わりを持ちつつ変化していくであろう。」と展望し、経済学者と政治学者のより緊密な協力が望ましいとする。

石黒一憲東京大学助教授は法学者の立場から、80年代の企業の国際的取引の法的環境は「域外適用 VS 対抗立法」という状況下であり、米国の自国法規の域外適用への野心が各国間の緊張関係を一段と高めていると警告する。企業の多国籍化と共に国家主権との対立が増すことは不可避であるが、「アメリカを通して世界を見る」という悲しい習性から日本は訣別して、グローバルな視点に立った経済摩擦克服のための法的シナリオを検討する

必要があるとする。GATT や IMF 等の多国間協議の場合は形骸化の危機に瀕し、各国は世界を適切に導くための羅針盤を失っているが、「グローバルな危機の回避のためにかつて一度も独自のリーダーシップを発揮した経験のない日本」に対して根本的な意識改革を迫っている。

以上、報告者の主要な論点を紹介したが、タイムリーな企画であったために国際シンポジウムは盛況であった。世界平和と自由貿易の恩恵を最大限に享受し、経常黒字、外貨準備、対外純資産という経済指標で「トリプル世界一」になった日本経済であるが、国際社会に向けて国家と企業が進むべき針路を示してくれたシンポジウムであったと思う。

《活動状況》

第3回研修集会の開催

開催日 昭和62年10月30日(金)

場 所 青森県観光物産館 6 階会議室

出 席 会員ほか35名

テーマおよび報告者

- 地域活性化への途

青森商工会議所副会頭

田 中 虎之助 氏

- 四全総と青森県

—青函インターブロックを中心
にして—

青森大学経営学部長

渡 辺 利 雄 氏

日本計画行政学会
東 北 支 部

〒980 仙台市大町二丁目15-29 (大町電力ビル3階) (財)東北開発研究センター 気付
電話 (022) 222-3394

「東北支部だより」 編集責任者 工藤 啓